

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を行っています。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・退職手当引当として平成18年3月31日までに積立てた額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

2 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	66,000,000	0	0	66,000,000
小 計	66,000,000	0	0	66,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,815,864	0	0	13,815,864
減価償却引当資産	287,217,523	16,194,102	0	303,411,625
大規模資産取得等積立資産	24,000,000	6,000,000	0	30,000,000
施設管理等積立資産	190,204,660	3,350,685	0	193,555,345
経営基盤強化積立資産	355,089,887	0	0	355,089,887
小 計	870,327,934	25,544,787	0	895,872,721
合 計	936,327,934	25,544,787	0	961,872,721

3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	66,000,000	(66,000,000)	(0)	—
小 計	66,000,000	(66,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	13,815,864	—	—	(13,815,864)
減価償却引当資産	303,411,625	(0)	(303,411,625)	—
大規模資産取得等積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	—
施設管理等積立資産	193,555,345	(0)	(193,555,345)	—
経営基盤強化積立資産	355,089,887	(0)	(355,089,887)	—
小 計	895,872,721	(0)	(882,056,857)	(13,815,864)
合 計	961,872,721	(66,000,000)	(882,056,857)	(13,815,864)

4 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	81,145,231	45,864,223	△ 35,281,008
地方債	381,629,762	332,518,000	△ 49,111,762
社債	439,733,878	423,152,160	△ 16,581,718
投資法人債	20,007,406	19,032,000	△ 975,406
合 計	922,516,277	820,566,383	△ 101,949,894

附 属 明 細 書

1 基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産の明細書については、財産諸表に対する注記に記載しています。

2 引当金の明細

引当金の明細書については、財産諸表に対する注記に記載しています。